

第1回 都市と農山漁村の 交流・移住 実務者研修セミナー

2011.1/31-2/1
TOKYO Green Palace

第1回「都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」が2011年1月31日、2月1日の2日間、東京グリーンパレスで開催された。毎年恒例となっていた「自治体コーディネーター養成研修セミナー」がより実践的な内容に一刷新したもの。今年は●●自治体●●名が参加した。



◎ 基調講演

「新しい公共」と 市町村の今後を考える



総務大臣政務官
逢坂 誠二氏

私は22年間、自治体の現場で仕事をしてきました。その立場からお話しすると、地域を考える上で重要なのは、地域の課題を否定的に捉えるべきではないということです。一見否定的な条件でも、見方を変えればメリットになりうるのです。

たとえば人口が少ないと、ひとつのことを皆に伝えやすいし、合意形成しやすいというメリットがあります。あるいは、豪雪地帯は暮らしにくいと思われがちですが、水資源は豊富なはず。ぜひ皆さんにも、

◎ 主催者挨拶



NPO 法人ふるさと
帰郷支援センター
顧問/ふるさと財団
理事長
嶋津 昭氏

「ないものねだり」ではなく 「あるもの探し」をキーワードに

私は今、ふるさと財団で仕事をしていますが、そこで手がけているひとつに、地域再生マネージャー事業

があります。観光や産業といった分野で経験を積んだ専門家に、全国40地域に3年間住み込んでもらい、地域の人たちと一緒に地域再生のプランを考え、実行していくという取り組みです。

この地域再生マネージャー事業が、1月から2月にかけて、BS11で取り上げられることになりました。40地域から12地域を選び、1回に3地域ずつ、4回にわたって放映されるというものです。

第1回は「観光で町おこし」と題して、北海道稚内市、福井県あわら市、沖縄県南城市が取り上げられました。中身のある紀行番組に仕上がっていたと思います。

番組のレポーター役である坪田知己さんが、この3地域の観光開発のキーワードは「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」だと話しておられました。都市と農村の交流・移住事業にもヒントになるキーワードではないかと思えます。

デメリットをメリットとしてとらえてほしいと思います。

また、皆さんはそれぞれの地域で努力しておられるわけですが、その努力が地域にとってどんな意味を持つのか、十分に考えることが必要です。地域づくり全体の「物語」を持つということなのです。

北海道・ニセコの町長をしていたとき、私は企業誘致や移住に必ずしも積極的ではありませんでした。町民からは批判もありましたが、そのほうが適切だと思ったからです。その地域がめざす方向や未来像に合うような仕事をしてくれる企業でなければ、いくら来てくれてもうまくいきません。働き口が必要だとしても、

どんな目的で、どんな働き口が必要なのかを十分に考えないと、その地域はいびつになってしまいます。さらに、今日のもうひとつのテーマである「新しい公共」についてお

話したいと思えます。かつて日本には住民同士の支え合いの仕組みがありました。行政が公けを担うようになっていきました。しかし、財政難もあり、ありとあらゆるものを役所が担うのは不可能な状態になってきています。個々の国民の状態を見たとき、社会の中で役に立ちたいと願っている人は少なくありません。昨年末からのタイガーマスク現象もそのひとつの表れでしょう。

そこで今、政府の中にあるのが「新しい公共」という考えです。NPOやNGOが行政の肩代わりをしたこと、民間企業も社会的な責任を負うことで、公けを担う。また、町内会や消防団など従来からの仕組みも改めて見直す。そういう時代に来ているのではないのでしょうか。この活動を高めていくことがこれから重要になってくると思っています。



省政策課長
地域分権改革
兼緑の推進室長
原田淳志氏

移住・交流関連 施策について

私どもが今、「地域力の創造・地方の再生」として取り組んでいる施策は、次の3つが柱になっています。すなわち、①「緑の分権改革」の推進、②「定住自立圏構想」の推進、③過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援——です。こうしたことをベースにした上で、次にくるのが「人材の活性化と交流ネット

ワーク」です。外部人材を活用するためのツールとして、①地域おこし協力隊、②集落支援隊、③アドバイザー（外部専門家）という3つがあります。まず地域おこし協力隊は、都市圏の住民が地域に住民票を移動させ、1年以上3年程度、隊員として地域で生活しながら、地域協力活動に従事するものです。集落支援隊は、地域の実情にくわしく、集落対策のノウハウ・知見を持つ人材によって、集落の状況把握、集落点検、住民と住民、住民と市町村の話し合いの促進等を実施するというものです。そしてアドバイザーは、地域人材ネット登録者である外部専門家を、地域力創造のために年度内に延べ10日以上活用するというものです。



省産水局都
農村政策部市
農村交流課長
仲家修一氏

都市と農村漁村交流関連 施策について

農山漁村はもともと相互扶助の世界でした。田植えや草刈りといった農作業だけでなく、冠婚葬祭を含めた日頃の生活面でも集落で助け合っていました。しかし、それがだんだん外部経済化され、つながり支え合う機能がなくなってきました。

農村の再生・活性化を図るには、「農

村の6次産業化」により、雇用と所得を確保するとともに、集落機能を維持し、地域資源・環境の保全を図ることで、地域社会を下支えすることが必要です。農村の魅力を伝え、都市からの定住人口、交流人口を増加させることも必要です。

都市と農村の交流によって地域を活性化するために、子どもに農村体験・自然体験をしてもらう「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施しています。また、農村に関心を持つ都市住民が多く存在することに着目し、農村の活性化を担うリーダーとなりうる人材育成を推進しています。さらに、農山漁村が持つ安らぎや癒しといった多面的機能に注目し、農山漁村を教育・介護の場として活用する取り組みも行っています。



内閣府
制作統括官付
参事官
(産業雇用担当)
藤原豊氏

地域社会雇用創造事業 について

地域社会雇用創造事業は、①社会起業家のスタートアップを支援する「社会起業インキュベーション事業」と、②社会的企業分野におけるインターンシップを含めた人材創出に取り組む「社会的企業人材創出・インターンシップ事業」を行っています。

平成22年2月に公募を実施したとこ

ろ、53事業者から応募がありました。ローソンの新浪剛史社長にも加わっていただけ、5人からなる「選定・評価委員会」が候補者を選定。さらにプレゼンテーション審査を実施し、12事業者を選定しました。

このうち、株式会社いろどりは「葉っぱビジネス」といって、料理を美しく彩る季節の葉や花、山菜などを販売する農業ビジネスを行っており、そのノウハウを連携する他の3地域のNPO法人等に展開しています。

また、NPO法人えがおつなげては、グリーンツーリズムなどの事業で育成された人材に対し、「農村都市マネジメントコーディネーター人材」としてのさらなる人材育成・起業支援を行っています。



法政大学
現代福祉学部教授
岡崎昌之氏

これからの地域づくりと 地域の担い手

まちづくりというのは、今やったことが10年、20年、あるいは50年先にも影響を与えます。一時的な取り組みではかえって後世に迷惑をかけることもあるものです。自分たちの力で、自らの地域の将来像をきちんと描く。自分たちの行く末を見定めた上で、外部の力を戦略的に導入する。これからのまちづくりには、

自らを律するという意味での「自律性」が必要ではないかと思えます。

有名な事例ですが、広島県安芸高田市の川根振興協議会についてご紹介します。川根地区は人口6000人程度。高齢化が進み、農協が経営していたガソリンスタンド、ミニスーパーが撤退し、高齢者は灯油も買えない、日常の食料も買えないという困っていました。

そこで、この地域にUターンしてきた辻駒健二さんが組織を立ち上げ、ガソリンスタンドとミニスーパーの経営を肩代わりすることになりました。また、住民が1日1円貯金をして、年1回、お年寄りをねぎらうという取り組みもしています。このように、みんなの心が通うまちづくりが行われているのです。



事例報告 1

農村回帰宣言市として 地域一体の移住推進



大分県竹田市
農村回帰推進室長
後藤芳彦氏

竹田市では平成21年4月、全国初の「農村回帰宣言市」を標榜し、同年12月には全国に先駆けふるさと回帰支援センターと相互協力協定を締結しました。平成22年6月には竹田市農村回帰支援センターを設立。移住希望者の相談に対して、関係機関が組織の枠組を超えて横断的に対応し、利用者が一度の相談で必要な情報を全て得ることができるよう仕組みづくりを行いました。また、地域の情報を提供したり自治会との潤滑油の役割を担う集落支援員（現役の農業者やJAのOB等）、休日に相談に来られた方の一次対応を行う農村回帰サポーター（個人商店や公共施設等）の制度により市民レベルでも竹田市への移住を推進しています。

移住の根幹を支える空き家バンク制度は平成17年に開始しました。既に43組102人が移住・定住されていますが、当初の予想に反し、そのうち55%を20〜40代の若い子育て世代が占める結果となりました。

今後は若い世代に向け住居・職・教育環境をセットとした施策を展開する他、地域の人たちが一体となって移住者を迎え入れる環境をつくるためのモデル地区を選定するなど、引き続き移住希望者に竹田の人々が戸を開くための橋渡しをしていきたいと考えています。

事例報告 2

移住・定住により コミュニティの再生維持を



NPO 法人
きみの定住を
支援する会
平井二嗣氏

定住支援におけるNPOとしての役割は、行政ではなかなかやりにくい、移住希望者を吟味することや、住民の目線で地域を伝えること、親身な相談などにあると考えられます。当NPOでは最初から空き家紹介は行わず、まず和歌山県紀美野町に来ていただき、その方の目的、本気度、実現性について相談することから始まります。次に町を良く知るため、既に移住している人の生の声を聞くなどして、ここなら住んでみたいと思えるかどうかを、かなり時間をかけて検討していただきます。さらに1週間程度のお試し暮らしをして、初めて空き家探しとなります。移住後は、田舎の風習・習慣について相談できる世話を設け、大変好評を頂いています。

またイタナーの自己実現を図るため、毎年ワークショップを行っており、平成21年度は「家を住み継ぐ」をテーマに空き家の改修技術を学びました。移住者はわずかな人数であっても空き家の改修や耕作放棄農地の復元により、地域に何らかの変化をもたらしています。それは資源の有効利用であり、地域に残された生活や文化を継承すること、また文化的な景観を守ることもあります。それが移住・定住によるコミュニティの再生維持効果だといえるでしょう。

事例報告 3

行政とのNPOとの連携で 大都市との交流を図る



NPO 法人
能登すずなり
濱 敬一氏

当NPOは、珠洲市内で個別に事業展開していた観光分野の団体が連携し、統一コンセプトのもとで交流人口の拡大を目指すため、平成20年5月に設立されました。観光、市場、体験の3つの事業を柱とし、平成22年4月にオープンした観光交流拠点施設「すずなり館」の指定管理者として、管理運営にあたっています。

珠洲市の移住・定住支援は行政が平成18年末に空き家バンクを立ち上げており、19〜22年度に13組30名の賃貸契約が成立、短期滞在「ちよい住み」の利用実績は21組53名となっています。能登すずなりでは平成20〜22年度農林水産省広域連携共生・対流等推進交付金事業として体験・交流を通じた短期滞在⇄中長期滞在⇄二地域居住・移住へのステップアップ交流スキームを構築しました。概要と実績は①大都市とのネットワーク形成（ふるさと回帰フェアへの出店、セミナー開催などの情報発信）②交流居住に関わる需要把握（インターネット調査等）③短期滞在用空き家を使ったモデルツアー（参加者2組・3名が珠洲市内に移住）となっています。今後は、調査の結果浮き彫りとなった若者層の移住希望者への情報発信や、第一次産業を中心とした体験メニューの提供等を行ってまいります。



ふるさと回帰総合政策研究所
代表取締役社長
玉田樹氏

ふるさと空き家の市場化 —ふるさと空き家改修モデル の紹介とその可能性—

2009年に10万人アンケートを実施したところ、ふるさと回帰したい人の55%は空き家を買うか借りたいという意向を持っていました。今、地方には300万戸の空き家がありますが、使える空き家はわずか1%、つまり3万戸しかないという状況です。このミスマッチを解決することが急務となっています。

10万人アンケートを実施したのは、空き家のオーナーをあぶりだすためでもありました。その結果、5000人が地方に空き家を持っており、そのうち58%は売ったり貸したりしたいと考えていることが明らかになりました。さらに、ふるさと回帰フェアで物件を紹介する希望者を募ったところ、1000人がメールアドレスを登録してきました。これは驚くべき数字だと思います。

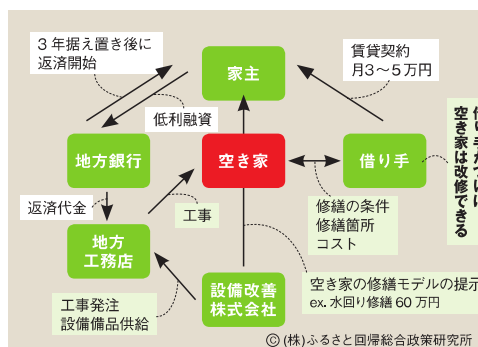
このように、多くの人が空き家を買ったり貸したりしたいと思っているわけですが、そのとき問題になるのが、改修が必要なケースです。なかでも水回り（トイレ、台所、風呂）の改修は、オーナーも借り手も重視しています。

ただ、改修には200～300万円

の費用がかかり、その費用が捻出できないことがネックになっています。借り手の家賃を原資にできないかと考え、借り手に対して、「家賃をどれぐらい払う気がありますか」と聞いてみたところ、3万円ぐらいでした。つまり、改修には100ヵ月（8年）分の家賃が必要になります。これでは非現実的でしょう。

せめて2、3年で回収できるように、100万円以下の低廉な改修モデルを構築したのが図①です。このモデルの実現可能性を検討するため、佐渡市で築100年の養蚕農家で改修実験を行いました。バス・トイレを中心に、約60万円

で水回りの改修ができました。この改修モデルをふるさと回帰フェアで発表したところ、多くの人が評価してくれました。一般的には改修は家主の役目ですが、借り手も協力したいと考えていることが明らかになりました。家主と借り手が協力し合う「低廉な空き家水回り改修モデル」は実現可能性が高いと思います。



図① 空き家（水回り）改修モデル

ふるさと回帰支援センター 活動報告



認定 NPO 法人
ふるさと回帰支援
センター専務理事・
事務局長
高橋 公

増大するふるさと回帰の人々が 地域で自立できる体制づくり

2008年のリーマンショック以降、若者のふるさと回帰志向が顕在化していますが、地域における若者たちの雇用問題は重要課題です。そこで、私どもは「農村の6次産業起業家人材育成事業」を内閣府の地域雇用創出事業の一環として実施しております。これは、インキュベーション事業で1000名、インターンシップ事業で3500名を対象としたプログラムで、地域における雇用の創出に向けて確実に成果を上げております。

昨年10月から、内閣府に発足した「新しい公共推進会議」に全国NPOの代表として、私もその会議に参加させていただいております。国のレベルにおいても、今後NPOが地域行政のサービスの一部を担っていく存在であることを十分認識していることの証と言えましょう。また、私どもが開催した「ふるさと再生」行動する首長会議」には予想を超える参加者があり、自治体側の関心の高さをはつきり実感することができました。

増大するふるさと回帰の人々と、その受け皿である各自治体のつながりを強化し、さらに各地域において各人の生活が守られるような体制の確立に向けて、私どもセンターも時代の要請に沿って活動の見直しを図りながら、さらに発展させていきたい所存です。

若者のメールによる問い合わせの増大

最近問い合わせが急増していますが、とりわけ若者のメールによるものが多くなっています。またセミナーについては、地域の独自性の強調、複数地域の合同開催、個別相談や就職相談のコーナー併設などが人気を呼んでいます。県単位では、WEBサイト等での紹介や案内が充実しているところに、やはり希望地域として人気が集まっています。



認定 NPO 法人
ふるさと回帰支援
センター（銀座）
星 久美子

受け入れ側の態勢の充実が人気を呼ぶ

事務所がオフィス街にあるためサラリーマンの来訪者が多いです。希望地域としては大阪から近い県が人気です。高知県は気候が温暖というものもありますが、テレビの「龍馬」人気によるものか希望者が増えました。和歌山県は受け入れ体制が整備されており希望者は最多了。他に気候が温暖な大分県や、生活インフラが整っている福井県も人気があります。



認定 NPO 法人
ふるさと回帰支援
センター（大阪）
勝見侑美

Interview 参加者インタビュー

各地域で、移住・交流などに対してさまざまな政策が展開されているが、ここでは今回のセミナーに参加いただいた中から、4つの地域の担当者にお話をうかがった。



岩手県政策地域部地域振興室
県北沿岸・定住交流担当
瀧上 恭子さん

「暖かい心、と豊かな自然を兼ね備えた岩手県を体験してください」

岩手県は、なんといっても自然の豊かさです。それとともに、宮沢賢治や石川啄木などの温かい心をもった著名な文化人を輩出していますが、そうした温かい心が県民性といえます。県では、昨年4月に「いわて暮らし・田舎暮らしサポートセンター」を設置して、定住や田舎暮らしについての相談を受けています。移住者の方たちのネットワークづくりにも取り組んでいて、その方たちによる岩手の紹介や定住の斡旋などについても関わっていただいています。市町村では、そうした人々を受け入れるために、長期間、移住体験をしていただくための施設を用意してもらうとともに、移住者のための補助事業も行っています。久慈市ではすでに移住体験をする方が決まっています。県内では、移住や田舎暮らしに積極的ではない地域もあり、そうした地域に対して、ふるさと回帰センターから全国のいろいろな事例を、セミナーなどを通じて教えていただき、取っ掛かりをつくってもらえるようになってほしいと考えています。



山口県阿武町役場総務課
企画広報係
藤村 憲司さん

「なんにもないけど、なんでもあるところ」

阿武町は人口3千7百人の小さな町で、キャッチフレーズは「なんにもないけど、なんでもあるところ」です。また、町の水洗トイレ化は9割以上で、全戸のテレビのデジタル対応もすべて終わっています。平成19年から空き家バンクをはじめましたが、これまで40件100人の方に県外から移住していただきました。その秘訣は、農業・漁業をやっている方に民宿をしていただき、泊まった方にも「定住アドバイザー」になっていただき、町のことを広めていただいたのがよかったと思います。アドバイザーは現在5人いらっしゃいますが、その人たちが後から来た方にアドバイスをしたり、普段着の町を紹介していただいています。町全体で取り組んでいる姿がいいのかもしれませんが、以前の移住者は定年後の方が多かったのですが、いまでは子育て世代など若い人たちが多くなっていて、町に新しい風を吹かしていただいています。セミナーには今回初めて参加しましたが、全国の方々と情報交換ができて、互いにブラッシュアップしていけたらいいと思います。



富山県観光・地域振興局
地域振興課
見角 謙一さん

「関東、中部、関西から近、東西文化融合の富山に来てください」

富山県は東西の文化が融合しているところで、地形的には立山連峰などの山と富山湾に囲まれていて、その囲まれたことが地域の面白さだと思っています。県では、「くらしたい国、富山」推進本部を設立して活動していますが、その一環として施策的には、滞在型の宿泊施設をつくって、農業や農村漁村での体験をしていただいています。この施策ははじめてから7、8年になります。やはり、実際に来ていただいて富山を体験していただくことが重要ですね。いろいろな情報についても、それぞれ県内の市町村が頑張っていて取り組んでいます。体験ツアーに来ていただいているのは、関東圏や名古屋などの中部、それと関西圏と幅広く来ていただいています。どの地域からも比較的近いということもあるようです。名古屋からだ約2時間です。ふるさと回帰センターに望むことは、さらに規模を拡大していただくことです。今回のセミナーでは、総務省や農水省のこれからの方向性が聞けるのがいいです。



岐阜県総合企画部
観光交流推進局
地域振興課 移住定住担当
長谷川 裕紀さん

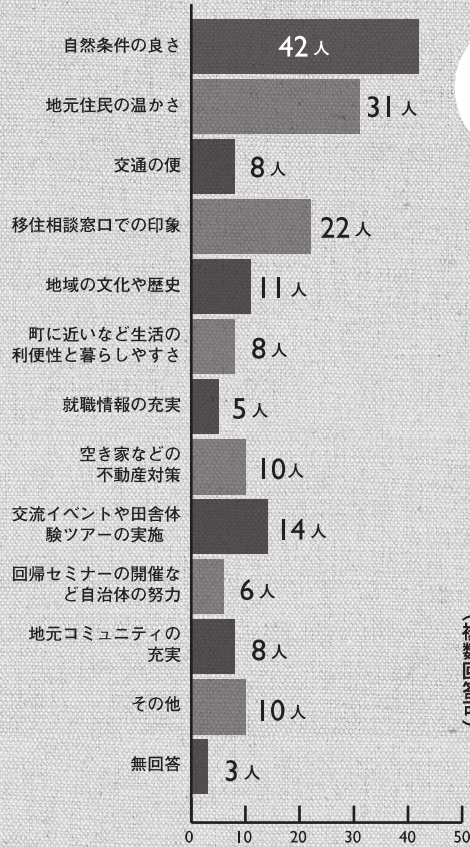
「岐阜県には移住を求める方のすべての要望に応えられる地域があります」

海拔ゼロメートルから3千メートルまで、豊富な地域の特徴があるのが岐阜県ですから、移住を求めているすべての方の要望に応えられると考えています。昨年4月に「移住・定住担当」という組織をつくりました。移住者とそこに住んでいる人との交流が重要だと考えていますので、互いによく知り合って納得して住んでもらえる仕組みをつくっています。そのために、市町村の協力だけでなく、受け入れ体制づくりのための地域のキーパーソンを確保していこうと考えています。ただ岐阜に来るといふことでは、不動産屋さん頼めばいいわけです。岐阜県にとっては名古屋がもっとも近い地域ですので、やはり名古屋を中心にして情報発信をしていくつもりです。名古屋で2回セミナーを開催しましたが、60から70組という大きな反響があり、その中で2組の方が実際に応募しました。ふるさと回帰センターには全国の情報が集まっていますから、それをうまく発信していただき、背中を押していただきたいと思います。

※このセミナー特集の本文は編集部で編集したものです。

参加者アンケート

アンケート回答者数：67名



Q2

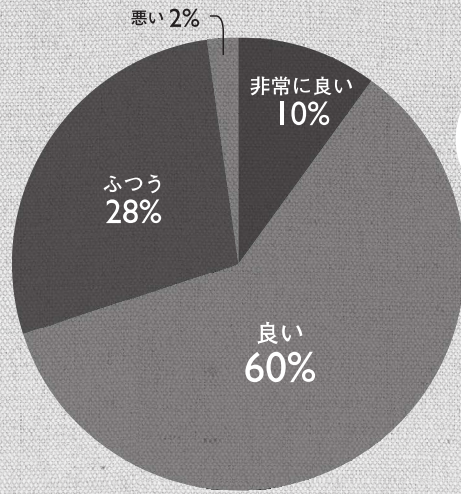
ふるさとと回帰者があなたの地域に移り住んだ決め手は何だと思えますか？
(複数回答可)

前回同様「自然条件の良さ」「地元住民の温かさ」がトップグループだったが、「地元住民の温かさ」は特定の地域に限られているという声もあった。今回大きく増えたのが「移住相談窓口での印象」だった。やはり移住者のニーズを的確に取り込んだことが増加につながっているのだろう。受け入れ態勢も含めた地域の厚みが重要ということだろう。

Q4

ふるさとと回帰支援センターに望むことは何ですか？

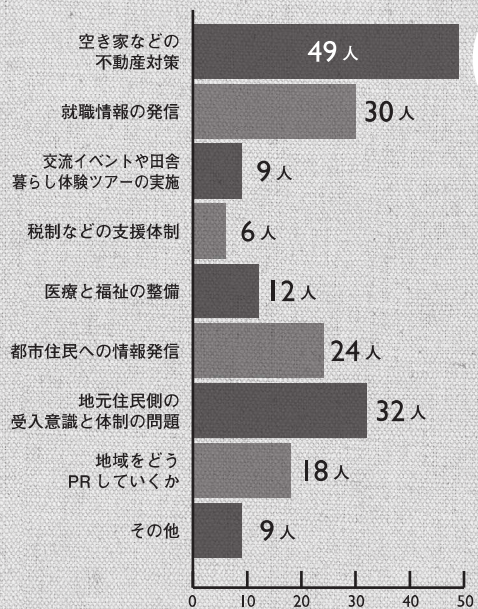
今回からフリーアンサーになった項目だが、多かったのが「情報交換などにおいて都市と田舎のパイプ役を果たして欲しい」といったものだった。そのため「センターの職員も地域で学んで欲しい」という提案もあった。セミナーの内容としては、「事例紹介の時間を増やして」とか「事例紹介を詳しく」といったものが目立った。移住希望者の相談内容や対応についても具体的に知りたいという意見も多かった。やはり、現場でどういうことが起こっているのかといった、具体的な内容が求められているようだ。そのほかでは、参加者によるグループディスカッションやワークショップの提案もあり、自治体は情報交換やヒントになるものをより具体的に欲しているように見受けられた。



Q1

今回の研修セミナー全体の感想はいかがでしたか？

これまでの「自治体コーディネーター養成研修セミナー」を受けて、今回は第1回目となった新セミナー。昨年と比較するのは難しい面もあるかもしれないが、ベースは同じなので分析してみたい。前回と比べると「ふつう」が28%と、13ポイント増えていた。コメントには「講義の数が多すぎる」などの意見もあり、ジックリと深い内容がより一層求められているのかもしれない。



Q3

ふるさとと回帰運動を進めるにあたって課題となっていることは何ですか？
(複数回答可)

課題について増加したのは「地域をどうPRしていくか」だった。ある意味で過当競争になっているのだろう。地域の特徴をいかにつくるかというのは、今後ますます大きな問題となるのかもしれない。一方で「就職情報の発信」は前回と比べると大きく減っている。理由は難しいが、就職については諦めていて、むしろ「起業」に関心があるのかもしれない。